

第124期

中間事業報告書

自 平成17年4月1日 → 至 平成17年9月30日

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同連絡先・送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ《 http://www.nyk.co.jp/ 》に掲載いたしております。

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行(株)本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行(株)大阪支店証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



日本冶金工業株式会社

目次

財務ハイライト.....1

株主の皆様へ.....2

事業概況.....3

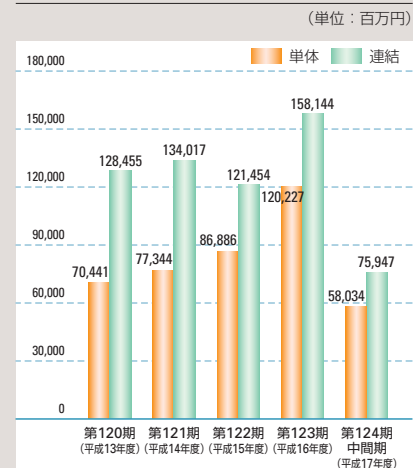
連結財務諸表.....5

単体財務諸表.....7

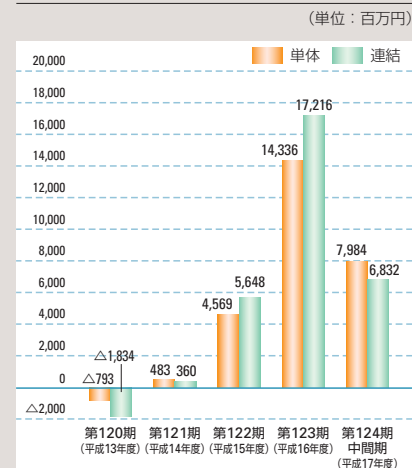
会社の概要.....9

製品紹介.....10

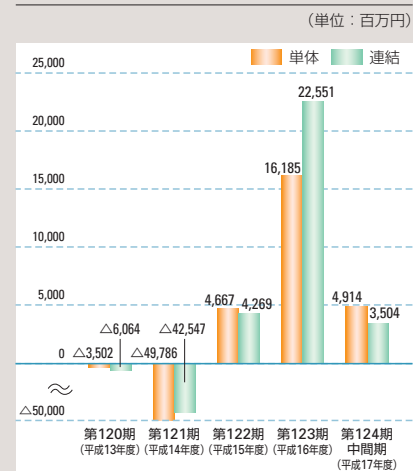
売上高



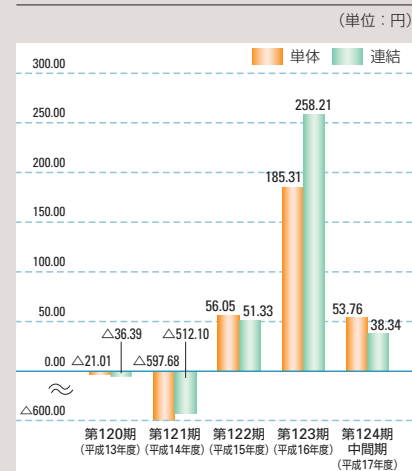
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



代表取締役社長

佐治 雍一

株主の皆様にはますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

当社第124期上半期の中間事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が順調に拡大、これを受けて設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢の改善に広がりが見られることから徐々に増加するなど、原油他の素材価格高騰等の懸念材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内市場は、需要がこれまでの右肩上がりから減少傾向へと転じたことに加え、東アジア全体での需給の軟化により輸入品が急増したことから、市中在庫は積み上がり、実需に適合した生産を行うことで販売価格の維持を優先する動きとなりました。また、IT関連分野では在庫調整局面となりましたことから、活発が見られないまま推移しました。輸出市場では中国でのステンレス工場の新設増設が始まり、中国を中心として供給過剰の懸念が広がるなか、販売価格を優先し、採算の確保を重視した姿勢を取ったことから、成約に至りにくい推移となりました。

当社グループにおきましても、国内市場では実需に適合した生産、原料価格に見合った販売価格の実現、高機能材へのシフトの一層の推進を、輸出市場では市場の軟化の動きには追従せず、適正な販売価格の維持をそれぞれ主な目標として

努めてまいりました。

また、本年4月に始まりました中期経営計画につきましては、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当上半期の当社の売上高は580億34百万円、経常利益は79億84百万円、中間純利益は49億14百万円となり、また、連結業績といたしましては、売上高は759億47百万円、経常利益は68億32百万円、中間純利益は35億4百万円となりました。しかしながら、中間配当につきましては、今後の経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するためには内部留保を高めることが肝要との判断から、株主の皆様にはまことに申し訳ありませんが見送らせていただくことといたしました。

今後の見通しにつきましては、国内景気の動きは底堅く、引き続き回復基調を継続してゆくものと考えられますが、原油価格の高騰等予断を許さない兆候も見られるなど不透明感も強く、慎重に推移を見守ってゆく必要があると認識しております。

ステンレス特殊鋼業界におきましても、以前より懸念されてきました、アジアでのステンレス工場の新設増設による供給過剰、需給緩和の問題がすでに顕在化しており、原油を含む原料問題とともに、今後対処すべき大きな経営課題となるものと想定しております。

このような状況のなかで当社グループは、これまでに推し進めてきた高機能材へのシフトを国内、海外向けともに更に強化し、ステンレス特殊鋼メーカーとして、事業構造の変革を図るとともに、適正な販売価格体系の確立と不断のコストダウンに取り組み、中期経営計画に沿った事業基盤の確立に注力してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

① 概況

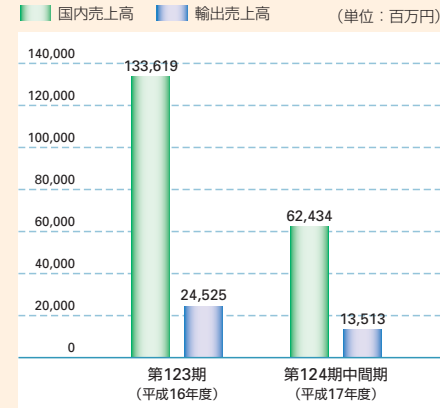
当社グループの事業であります「ステンレス鋼板及びその加工品事業」の当上半期の概況は以下の通りであります。当社グループは、国内におきましては、主原料価格の高騰が期前半まで続いたことにより、原料価格に見合った販売価格の実現に取り組む一方で、期中から需要が減少に転じたこと等により市中在庫が高水準に達したため、受注に適合した生産を行うことを重視してまいりました。海外向けにおきましては、市場での価格軟化が生じましたが、収益性を重視してこれに追随せず、結果として販売数量は減少いたしました。販売価格の維持に努めてまいりました。

本事業の内、当社グループが特に重点をおいて取り組みを行ってきております高機能材につきましては、電子材料市場では急激な在庫調整局面を迎えたことから販売数量は減少しましたが、高耐食鋼、高耐熱鋼分野では、これまでに取り組んでまいりました技術型営業の推進が結実いたしました結果、販売数量を伸ばすことができました。

この結果、ステンレス鋼板及びその加工品事業の売上高は、前年同期比2.7%増の759億47百万円となりました。このうち国内売上高は624億34百万円（前年同期比0.1%減）、輸出売上高は135億13百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

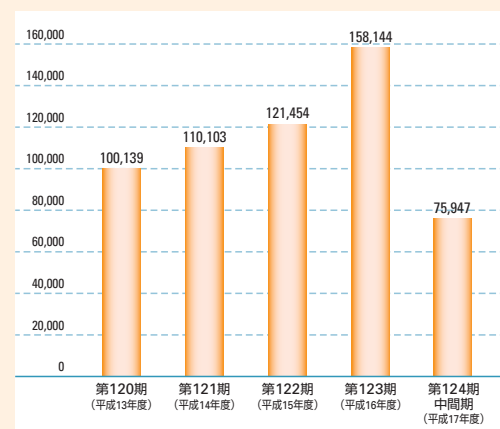
収益面におきましては、当上半期は経常利益68億32百万円、中間純利益35億4百万円となりました。

なお、単体の収益面につきましては、経常利益は79億84百万円、中間純利益は49億14百万円となっております。

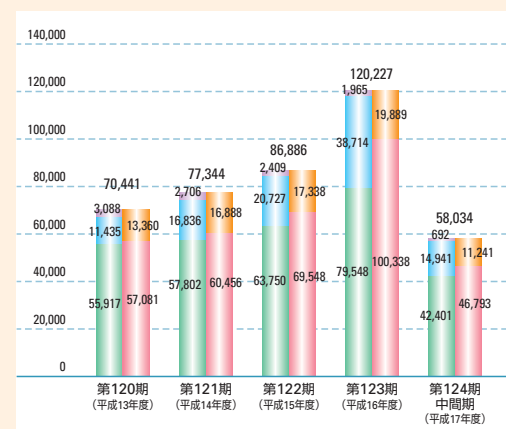


② 売上高の推移

■ 売上高 (連結・ステンレス鋼板及びその加工品事業) (単位: 百万円)



■ 売上高 (単体) (単位: 百万円)



【目標とする経営指標】

中期経営計画におきましては、次のとおり数値目標を設定しております。

高機能材売上高比率	50%以上 (単体ベース)
ROA (営業利益+受取利息・配当金) / 総資産	7%以上 (連結ベース)
自己資本比率	30%以上 (連結ベース)

【中長期的な会社の経営戦略】

当社グループが現在実行しております中期経営計画の概要は次のとおりであります。

(1) 計画期間 平成17年4月～平成20年3月 (3年間)

(2) 具体的施策

- ① 開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化
 - コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築
- ② 連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画
 - 高機能材のさらなる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応及び安定操業のための維持投資
- ③ システム再構築
 - 多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築

(3) 連結損益計画

(単位: 億円)

	平成18年3月期		平成19年3月期	平成20年3月期
	計 画	中間期実績	計 画	計 画
売上高	1,464	759	1,469	1,509
営業利益	117	82	116	116
経常利益	90	68	88	87
当期純利益	57	35	56	55

(前提条件: ニッケルLME \$5/lb、為替 110円/\$)

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前年度
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	77,391	79,669
現金及び預金	5,336	7,918
受取手形及び売掛金	32,323	35,496
有価証券	70	120
たな卸資産	37,705	33,623
繰延税金資産	1,417	1,790
その他	1,270	1,447
貸倒引当金	▲ 730	▲ 725
固定資産	88,853	88,211
有形固定資産	82,042	82,293
建物及び構築物	14,799	14,914
機械装置及び運搬具	23,312	23,017
土地	41,739	42,457
建設仮勘定	1,219	946
その他	973	960
無形固定資産	549	554
連結調整勘定	52	72
その他	497	482
投資その他の資産	6,262	5,364
投資有価証券	4,411	3,750
繰延税金資産	823	592
その他	2,114	2,201
貸倒引当金	▲ 1,085	▲ 1,181
資産合計	166,244	167,880

(注記)	当中間期	前年度
担保提供資産		
受取手形	2,910	2,848
有形固定資産	59,142	62,969
投資有価証券	106	80

POINT 流動資産

原料価格の上昇等により、たな卸資産が前年度末比約41億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	82,615	86,094
支払手形及び買掛金	18,883	19,511
短期借入金	51,231	52,374
一年内期限の長期借入金	3,984	3,893
賞与引当金	1,271	1,224
未払法人税等	2,033	2,267
その他	5,213	6,825
固定負債	46,315	47,195
社債	220	220
長期借入金	22,936	24,645
繰延税金負債	10,000	9,538
再評価に係る繰延税金負債	2,334	1,809
退職給付引当金	10,681	10,926
その他	144	57
負債合計	128,930	133,289
少数株主持分	470	437
(資本の部)		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	10,803	10,803
利益剰余金	6,674	5,220
土地再評価差額金	3,392	2,545
その他有価証券評価差額金	1,269	866
為替換算調整勘定	▲ 10	▲ 0
自己株式	▲ 26	▲ 22
資本合計	36,844	34,154
負債及び資本合計	166,244	167,880

(注記)	当中間期	前年度
保証債務額	309	340
受取手形割引高	2,242	2,859
受取手形裏書譲渡高	606	285

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、対前年度末比約27億円の減少となっております。

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	75,947	73,959
売上原価	61,028	59,164
販売費及び一般管理費	6,733	5,990
営業利益	8,186	8,805
営業外損益の部		
営業外収益	117	141
受取利息及び配当金	48	42
その他の営業外収入	70	98
営業外費用	1,471	1,387
支払利息及び割引料	949	899
その他の営業外費用	523	488
経常利益	6,832	7,559
(特別損益の部)		
特別利益	343	21
特別損失	1,226	977
税金等調整前中間純利益	5,949	6,603
法人税、住民税及び事業税	2,073	418
法人税等調整額	329	▲ 264
少数株主損益	42	22
中間純利益	3,504	6,426

(注記)	当中間期	前中間期
一株当たり中間純利益	38.34	77.19
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	29.71	51.58

POINT 売上高営業利益率

製品販売価格の是正は引き続き進展いたしましたが、主原料価格の上昇によるコストアップに加え、電子材料市場における在庫調整の影響などにより、売上高営業利益率は対前年同期比微減となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,016	▲ 1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,426	▲ 2,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 9	▲ 28
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 2,619	590
現金及び現金同等物期首残高	7,910	4,688
現金及び現金同等物の期末残高	5,291	5,278

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,803	8,809
資本準備金期首残高	10,803	8,809
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	10,803	8,809
資本準備金期末残高	10,803	8,809
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,220	▲ 16,575
利益剰余金増加高	2,120	6,426
土地再評価差額金取崩高	▲ 1,384	—
中間純利益	3,504	6,426
利益剰余金減少高	667	—
普通株式配当金	457	—
優先株式配当金	210	—
利益剰余金期末残高	6,674	▲ 10,149

POINT 特別損失

「固定資産の減損に係る会計基準」適用に伴う減損損失が921百万円含まれております。

単体財務諸表

中間単体貸借対照表

科 目	当中間期	前年度
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	89,660	88,672
現金及び預金	1,937	4,239
受取手形	11,050	10,603
売掛金	11,819	14,565
商品	962	931
前払費用	121	144
繰延税金資産	248	483
短期貸付金	31,962	25,345
未収入金	30,945	31,770
その他	617	592
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0
固定資産	37,196	37,102
有形固定資産	10,031	10,509
建物	3,393	3,453
構築物	53	97
機械及び装置	274	286
土地	6,271	6,632
その他	40	43
無形固定資産	65	75
投資その他の資産	27,101	26,518
投資有価証券	3,557	2,956
子会社株式	23,113	23,133
出資及び保証金	364	350
長期滞り債権	337	337
長期前払費用	66	79
長期未収入金	103	103
貸倒引当金	▲ 439	▲ 439
資産合計	126,856	125,774

(注記)	当中間期	前年度
対子会社金銭債権(短期)	73,051	66,094
〃(長期)	338	338
担保提供資産		
投資有価証券	106	80

POINT 流動資産

原料価格の上昇等により、関係会社の保有するたな卸資産に係る運転資金が増加したことから、関係会社に対する短期貸付金が、対前年度末比約66億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年度
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	66,121	68,192
支払手形	8,680	7,779
設備支払手形	697	291
買掛金	8,713	8,947
短期借入金	35,100	35,100
一年以内期限の長期借入金	2,994	2,973
未払金	7,081	9,744
未払法人税等	1,545	1,624
未払消費税等	91	—
未払費用	535	541
前受金	7	459
賞与引当金	168	149
その他	509	585
固定負債	23,383	24,305
長期借入金	19,362	20,848
退職給付引当金	2,262	2,463
繰延税金負債	1,206	962
土地再評価繰延税金負債	525	—
その他	27	32
負債合計	89,504	92,497
(資本の部)		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	10,803	10,803
資本準備金	10,803	10,803
利益剰余金	9,958	7,094
当期末処分利益	9,958	7,094
土地再評価差額金	767	▲ 92
株式等評価差額金	1,108	752
自己株式	▲ 26	▲ 22
資本合計	37,352	33,277
負債及び資本合計	126,856	125,774

(注記)	当中間期	前年度
対子会社金銭債務(短期)	12,829	13,440
保証債務額	309	340
受取手形裏書譲渡高	252	65

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、対前年度末比約15億円の減少となっております。

中間単体損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	58,034	55,829
売上原価	47,981	46,094
販売費及び一般管理費	3,289	2,748
営業利益	6,764	6,987
営業外損益の部		
営業外収益	2,372	571
受取利息及び配当金	2,090	261
その他営業外収入	283	310
営業外費用	1,152	1,098
支払利息	762	698
その他営業外費用	390	399
経常利益	7,984	6,460
(特別損益の部)		
特別利益	23	8
特別損失	617	264
税引前中間純利益	7,390	6,205
法人税、住民税及び事業税	2,241	290
法人税等調整額	235	▲ 51
中間純利益	4,914	5,966
前期繰越利益(前期繰越損失▲)	6,428	▲ 8,334
土地再評価差額金取崩額	▲ 1,384	—
中間未処分利益(中間未処理損失▲)	9,958	▲ 2,367

(注記)	当中間期	前中間期
一株当たり中間純利益	53.76	71.66
潜在株式調整後一株当たり中間純利益	41.66	47.89

POINT 売上高営業利益率

製品販売価格は正は引き続き進展いたしました。主原料価格の上昇によるコストアップに加え、電子材料市場における在庫調整の影響などにより、売上高営業利益率は対前年同期比微減となりました。

POINT 営業外収益

連結子会社からの受取配当金を計上したことにより、前年同期比約18億円増加しております。

POINT 特別損失

「固定資産の減損に係る会計基準」適用に伴う減損損失が585百万円含まれております。

◎中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲
 - 連結子会社数 12社
 (株)YAKIN川崎、(株)YAKIN大江山、ナストーア(株)、ナス物産(株)、ナス鋼帯(株)、ナスクリエート(株)、ナスエンジニアリング(株)、カヤ興産(株)、宮津港運(株)、NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.、クリーンメタル(株)、ナスビジネスサービス(株)
 - 非連結子会社数 6社
- 持分法適用会社 なし
- 会計処理基準
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 時価のあるもの 主として中間決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産 主として移動平均法による原価法
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 主として定額法
 - 無形固定資産 定額法
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
 - 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 賞与引当金 支給見込額に基づき計上
 - 退職給付引当金 当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末における発生額を計上
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 現金及び現金同等物を構成するもの
 - ・手許現金
 - ・随時引き出し可能な預金
 - ・容易に換金可能かつ価格変動リスク僅少である償還期限3ヶ月以内の短期投資

◎中間単体財務諸表作成の基本となる事項

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
- 引当金計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
 - 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 賞与引当金 支給見込額に基づき計上
 - 退職給付引当金 当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末における発生額を計上

役員

平成17年9月30日現在

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	広岡 隼徳
常務取締役	熊澤 雄蔵
常務取締役	高田 英夫
常務取締役	岡本 芳雄
常務取締役	杉森 一太
取締役	野中 章男
取締役	金澤 静穂
取締役	小西 栄範
取締役	諸岡 道雄
取締役	長田 邦明
常勤監査役	榊田 長一
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	仲尾 建生
監査役	岡田 高志

(ご参考)
監査役のうち榊田長一、榊原秀行、岡田高志の3氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成17年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成17年9月30日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365)
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861) 電話 (044) 271-3007
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号 (興銀ビル別館) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成17年9月30日現在

シンガポール駐在員事務所
香港駐在員事務所
上海駐在員事務所

日本冶金工業グループ

平成17年9月30日現在

株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号 YAKIN川崎 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社	京都府宮津市字須津413番地 YAKIN大江山 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

高級シーズヒーター被覆管用耐熱合金

“NAS 800”、“NAS H840”

シーズヒーターの内部構造



シーズヒーターは、オープンレンジ、電子レンジ、エアコンなどの家庭用加熱器発熱体として、また工業用加熱炉、列車暖房器など、人目につかないところで重要な役割を担っています。

その構造は、ニクロムの発熱線を金属パイプの中に挿入してそれ自身を加熱するもので、この金属パイプの母材として、当社の耐高温酸化性、高温強度、高温での耐食性に優れたNAS 800、NAS H840が活躍しています。